

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 東邦レマック株式会社

コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 沼田 茂義

四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日

配当支払開始予定日

TEL 03-3832-0131

平成26年9月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績(平成25年12月21日～平成26年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	7,637	△9.3	△110	—	△68	—	△45	—
25年12月期第2四半期	8,422	1.5	△318	—	△209	—	△144	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△9.01	—
25年12月期第2四半期	△28.25	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	10,526	—	6,004	—	—	57.0
25年12月期	11,855	—	6,064	—	—	51.2

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 6,004百万円 25年12月期 6,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年12月期	—	6.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,890	△7.4	90	—	140	—	86	—	17.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	5,120,700 株	25年12月期	5,120,700 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	21,006 株	25年12月期	20,761 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	5,099,834 株	25年12月期2Q	5,100,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済成長戦略や日銀による金融緩和策を背景に、大企業を中心とした企業収益の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。また個人消費につきましても百貨店等で扱われている高額品の売れ行きが好調を継続しており、消費税率引き上げによる影響も軽微だったように思われます。しかしながら輸出入に影響を及ぼしかねない混沌とした国際情勢や円安等による原材料価格の上昇に伴う消費者物価の上昇懸念等、今後の国内外の景気動向を大きく左右する不安要素を抱えており、先行きの見通しは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社は天候不順の影響等もあり、婦人靴および紳士靴等は前年同四半期の売上高を下回る結果となりました。売上総利益につきましては円安対策の効果もあり、前年同四半期を上回る数字を確保することができました。また営業損益につきましても継続的な販売費及び一般管理費の削減が功を奏し、前年同四半期を上回る結果を残すことができました。

経常損益につきましては、急激な円安の影響による為替差益の計上等の要因がなく、前年同四半期のような収益をあげることはできませんでしたが、売上総利益、営業損益の改善の影響もあり、前年同四半期を上回る数字を確保することができました。また当期純損益につきましてもそれらの影響から前年同四半期を上回る数字を残すことができました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高76億37百万円(前年同四半期比9.3%減)となり、売上総利益は14億74百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業損失は1億10百万円(前年同四半期は営業損失3億18百万円)、経常損失は68百万円(前年同四半期は経常損失2億9百万円)となり、四半期純損失は45百万円(前年同四半期は四半期純損失1億44百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ13億16百万円減少し、69億93百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億68百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が10億5百万円、電子記録債権が1億75百万円及び商品が1億86百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ12百万円減少し、35億32百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ13億28百万円減少し、105億26百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ12億85百万円減少し、39億59百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億33百万円、短期借入金が9億50百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ17百万円増加し、5億62百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ12億68百万円減少し、45億22百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ60百万円減少し、60億4百万円となりました。これは、主に利益剰余金が76百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)残高は、前事業年度末に比べ1億75百万円増加し、4億75百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、10億45百万円(前年同期は4億79百万円の減少)となりました。これは、主に仕入債務の減少額4億31百万円等の減少要因があった一方で、売上債権の減少額11億77百万円、たな卸資産の減少額1億86百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、1億17百万円(前年同期は2億12百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出1億円等の減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入1億7百万円、投資有価証券の売却による収入1億35百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、9億87百万円(前年同期は6億21百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額9億50百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は、平成26年7月18日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

なお、平成26年12月期通期の業績予想につきましては変更はございませんが、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%となりました。

なお、この税率変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,513	675,605
受取手形及び売掛金	3,713,465	2,707,710
電子記録債権	1,965,438	1,789,914
商品	1,848,270	1,661,429
その他	375,980	159,314
貸倒引当金	△596	△465
流動資産合計	8,310,073	6,993,508
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	429,444	414,424
土地	1,480,589	1,477,262
その他(純額)	36,046	35,795
有形固定資産合計	1,946,079	1,927,482
無形固定資産		
	37,497	29,457
投資その他の資産		
投資有価証券	850,409	940,660
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	498,942	499,535
その他	208,628	132,212
貸倒引当金	△4,903	△4,893
投資その他の資産合計	1,561,444	1,575,882
固定資産合計	3,545,021	3,532,822
資産合計	11,855,095	10,526,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,943,098	1,509,842
短期借入金	2,500,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	5,360	—
未払法人税等	10,086	8,818
賞与引当金	46,796	43,003
その他	739,931	847,972
流動負債合計	5,245,272	3,959,636
固定負債		
退職給付引当金	247,057	256,604
役員退職慰労引当金	90,008	85,827
資産除去債務	2,190	2,190
その他	205,687	217,762
固定負債合計	544,943	562,383
負債合計	5,790,216	4,522,020

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	4,076,789	4,000,249
自己株式	△11,240	△11,374
株主資本合計	5,865,708	5,789,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,332	214,906
繰延ヘッジ損益	27,837	369
評価・換算差額等合計	199,169	215,275
純資産合計	6,064,878	6,004,310
負債純資産合計	11,855,095	10,526,330

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)
売上高	8,422,399	7,637,139
売上原価	6,972,779	6,162,966
売上総利益	1,449,619	1,474,172
販売費及び一般管理費	1,768,481	1,584,966
営業損失(△)	△318,862	△110,793
営業外収益		
受取利息	3,674	1,611
受取配当金	14,153	9,040
仕入割引	4,783	1,812
受取賃貸料	30,753	33,198
為替差益	69,373	—
保険解約返戻金	1,696	—
その他	4,479	11,257
営業外収益合計	128,914	56,920
営業外費用		
支払利息	4,309	3,733
手形売却損	1,025	1,130
賃貸費用	13,812	8,094
為替差損	—	723
その他	682	1,074
営業外費用合計	19,830	14,757
経常損失(△)	△209,778	△68,630
特別利益		
固定資産売却益	—	70
投資有価証券売却益	—	103
特別利益合計	—	173
特別損失		
固定資産除却損	1	38
固定資産売却損	37	286
特別損失合計	38	324
税引前四半期純損失(△)	△209,816	△68,780
法人税、住民税及び事業税	7,777	4,952
法人税等調整額	△73,501	△27,792
法人税等合計	△65,724	△22,840
四半期純損失(△)	△144,092	△45,940

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△209,816	△68,780
減価償却費	32,118	30,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112	△141
受取利息及び受取配当金	△17,828	△10,652
仕入割引	△4,783	△1,812
支払利息	4,309	3,733
為替差損益(△は益)	△69,373	723
固定資産売却損益(△は益)	37	215
固定資産除却損	1	38
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△103
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,834	△3,793
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,109	9,547
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,333	△4,181
売上債権の増減額(△は増加)	508,630	1,177,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△229,921	186,841
仕入債務の増減額(△は減少)	△315,131	△431,442
その他	198	152,720
小計	△325,948	1,040,886
利息及び配当金の受取額	15,215	10,580
利息の支払額	△4,194	△3,687
法人税等の支払額	△164,636	△4,952
法人税等の還付額	—	2,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	△479,563	1,045,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	164,000	107,000
有形固定資産の取得による支出	△140,972	△5,481
有形固定資産の売却による収入	105	5,977
無形固定資産の取得による支出	△1,839	△534
投資不動産の取得による支出	—	△22,023
投資不動産の賃貸による収入	28,545	34,983
投資有価証券の取得による支出	△108,986	△23,474
投資有価証券の売却による収入	—	135,979
差入保証金の差入による支出	△318	△392
差入保証金の回収による収入	29,175	—
その他	△15,500	△14,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,789	117,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	△950,000
長期借入金の返済による支出	△30,480	△5,360
配当金の支払額	△46,452	△30,530
その他	△1,256	△1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,810	△987,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,328	△723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△68,214	175,091
現金及び現金同等物の期首残高	379,438	300,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	311,224	475,605

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。